

新型コロナウイルス感染症対策の支援策

令和2年5月29日

項目	種別	No	区分	名称	金額・猶予期間など	給付対象・条件など	申請先
個人・家族向け	給付金・支援金	1	国	特別定額給付金	1人10万円の給付	令和2年4月27日時点の住民基本台帳に記載されている人	(町) 福祉課 TEL: 945-1525
		2		子育て世帯への臨時福祉給付金	児童一人につき1万円の給付	令和2年3月31日時点居住の児童手当受給対象児童	(町) 子育て支援課 TEL: 945-6520
		3	町	ひとり親世帯臨時給付金	対象児1人につき、1万円	児童扶養手当受給者(ひとり親世帯等)	(町) 子育て支援課 TEL: 945-6520
		4		幼稚園副食費助成金	副食費相当額	給食費(副食費)の免除対象者	(町) 子育て支援課 TEL: 945-6520
		5		就学援助昼食補助金	小学生 247円/(人・日) 中学生 275円/(人・日)	就学援助世帯で、給食費援助を受けている保護者	(町) 学校教育課 TEL: 945-2361
	6	国	住居確保給付金	3か月間の家賃相当額(求職中なら最大9か月間)を給付	離職・廃業から2年以内又は休業等の収入減で離職等と同程度の状況の人	パーソナルサポートセンター南部 TEL: 851-7105	
	7		緊急小口資金(特例)	最大20万円の貸付	新型コロナにより収入が減少し、生計を維持するために一時的な貸付が必要な世帯。無利子、保証人不要で返済期間は2年以内	(町) 社会福祉協議会 TEL: 945-3016	
	8		総合支援資金(特例)	単身15万円以内/二人以上20万円以内 貸付期間 3か月以内	新型コロナにより収入が減少や失業など生活困窮している世帯	(町) 社会福祉協議会 TEL: 945-3016	
	9	町	休業手当	会社の指示による休業の際など賃金の6割以上を支給(労基法)	勤め先から休業を指示された労働者(パート労働含む)	勤め先	
	10		小学校休業等対応助成金(厚生労働省)	有給休暇を使った労働者に払う賃金を助成(最大8,330円/日)	臨時休校等で子どもの世話で休業した保護者の勤め先	コールセンター TEL: 0120-30-3999	
	11	国・県	傷病手当金	標準報酬日額の2/3	新型コロナ感染などで働けない人	(町) 健康保険課 TEL: 945-2204	
	12	町	税金・納税の支援策	地方税の1年納税猶予、保険税(料)の軽減措置など	新型コロナの影響により、売上の減少や収入(給与等)の減少により、一時的に納税が困難な方	(町) 税務課: TEL945-4477 (町) 健康保険課: TEL945-2204	
	13	町	町営住宅、水道料金、国民年金等	町営住宅・水道料金等の支払猶予、国民年金保険料等の免除	新型コロナにより収入が減少や失業など生活困窮している世帯	(町) 公共施設課: TEL945-8883 (町) 上下水道課: TEL945-3017 (町) 福祉課: TEL945-1525	
	14		水道料金	水道料金の基本料金3ヶ月間の50%を減免	町と給水契約を結んでいる全世帯	(町) 上下水道課 TEL: 945-3017	
	15	その他	国・県	未払賃金立替払制度	上限未払賃金の8割	倒産した事業者の未払賃金	那覇労働基準監督署 TEL: 868-8008

新型コロナウイルス感染症対策の支援策

令和2年5月29日

項目	種別	No	区分	名称	金額・猶予期間など	給付対象・条件など	申請先
事業者向け	給付金・支援金	1	国	持続化給付金	中小企業は最大200万円、個人事業主は最大100万円	19年の売上を基準にし、20年の売上が50%以上減少した月が1か月でもある中小企業や個人事業主	持続化給付金特設WEBページ 相談窓口：0120-115-570
		2	県	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（仮称）	20万円	休業協力要請・依頼にあたり、4/24～5/6の全期間休業に応じた事業者	沖縄県支援金等相談センター TEL：851-9990
		3		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金（小売業等）	10万円	経済的影響を受ける休業要請対象とならない小売業等	沖縄県支援金等相談センター TEL：851-9990
		4		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策緊急支援金（飲食店）	一律10万円	「飲食店（居酒屋含む）」を経営されている事業者	沖縄県支援金等相談センター TEL：851-9990
		5		認可外保育施設向け支援金	10万円	休業要請の対象とならない認可外保育施設	沖縄県子育て支援課 TEL：866-2457
		6		事業者支援金	10万円	新型コロナウイルスの影響を受け、売上が前年同月比△25%以上減少した町内の事業者	（町）観光商工課 TEL：945-5323
		7	融資決定事業者応援金	5万円	沖縄県等の新型コロナウイルス感染症対策関連融資を受けた事業者	（町）観光商工課 TEL：945-5323	
	その他助成金	国	8	雇用調整助成金	1人につき日額8,330円まで（6月30日まで実施予定）	労働者雇用の維持のために従業員に休業手当を支払った企業に対し、最大で中小企業は10分の9、大企業は4分の3を国が助成	沖縄労働局 TEL：868-3701
			9	小学校休業等対応助成金	1人につき日額8,330円まで（6月30日まで実施予定）	有給休暇を使った労働者に払う賃金の助成。臨時休校等の子供の世話で休業した保護者の勤め先	コールセンター TEL：0120-60-3999
		町	10	事業者相談窓口設置事業	—	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が、国、県、町等が行う各支援対策に対する相談ができる窓口	（町）観光商工課 TEL：945-5323
			11	認可外学童長時間開所助成金	1日当たり42,200円	小学校臨時休校に伴い、午前中から開所した学童クラブ	（町）子育て支援課 TEL：945-6520
			12	認可外学童利用料減免事業	減免相当額	新型コロナウイルス感染症対策のため、学童クラブの利用を自粛し、家庭保育に協力している世帯に対して、利用料を減免する学童クラブ	（町）子育て支援課 TEL：945-6520
			13	保育園等副食費助成金	副食費相当額	保育園の利用を自粛し、家庭保育に協力している3歳以上児世帯へ、副食費の減免を実施する保育園	（町）子育て支援課 TEL：945-6520
			14	認可外保育園利用料減免事業	減免相当額	保育園の利用を自粛し、家庭保育に協力している0～2歳児クラス児世帯（課税世帯）に利用料を免除した認可外保育施設	（町）子育て支援課 TEL：945-6520

新型コロナウイルス感染症対策の支援策

令和2年5月29日

項目	種別	No	区分	名称	金額・猶予期間など	給付対象・条件など	申請先
事業者向け	補助金	15	国	ものづくり補助金（特別枠）	補助率2/3 補助上限額1,000万円	新製品の改善に必要な設備投資を支援する	ものづくり補助金事務局 TEL：050-8880-4053
		16		持続化補助金（特別枠）	補助率2/3 補助上限額100万円	新型コロナの影響でネット販売など非対面型サービスに転換を図る小規模事業者など	全国商工会連合会 TEL：03-6670-2540
		17		IT導入補助金（特別枠）	補助率2/3 補助額30～450万円	在宅勤務導入のために利用する業務効率化ツールを導入した中小企業・小規模事業者等	（一社）サービスデザイン推進協議会 TEL：0570-666-424
		18	町	各種申請支援事業	最大5万円	4月以降に社労士等の専門家へ雇用調整助成金等の申請の契約を行った町内事業者	（町）観光商工課 TEL：945-5323
	融資・税金	19	国	農林漁業セーフティネット資金	1,200万円または年間経営費等の12分の12	資金繰りが困難な農林漁業者を対象	沖縄振興開発金融公庫（農林漁業融資班） TEL：941-1840
		20	町	税金・納税の支援策	地方税の1年納税猶予	新型コロナの影響により、売上の減少や収入（給与等）の減少により、一時的に納税が困難な方	（町）税務課 TEL：945-4477
	運転資金	21	国	沖縄県中小企業セーフティネット資金	3,000万円以内	創業後3か月以上経過しており、売上高が5%以上減少しているもの	沖縄県中小企業支援課 TEL：866-2343
		22		新型コロナウイルス感染症特別貸付（沖縄公庫）	生業・生活衛生資金 6,000万円 中小企業資金 3億円	創業後3か月以上経過しており、売上高が5%以上減少しているもの	沖縄振興開発金融公庫 TEL：941-1785
	公共料金	23	町	水道料金等	水道料金等の支払猶予	公共料金の支払いが困難で、新型コロナの影響により、「緊急小口資金」「総合支援資金」などの貸付を受ける人など	（町）上下水道課 TEL：945-3017
		24		水道料金	水道料金の基本料金3ヶ月間の全額を減免	町と給水契約を結んでいる全事業所（営業用）	（町）上下水道課 TEL：945-3017